

## 第4章 まとめ

本工事難易度評価システムに関する研究は、旧難易度では表現できなかった社会条件、マネジメント特性といった影響要因を評価対象に組み込み、どのように評価基準を設けるかが重要なポイントとなった。

平成10年度に実施した完了工事を対象としたアンケート調査の分析、また平成11年度からの試行による発注時・完了時におけるデータの分析結果等より定量化可能な指標の設定、工事難易度の評価構造の構築、工種区分に応じた評価基本レンジの設定等について研究を進めた。これらの研究の成果として構築された新しい「工事技術的難易度評価」が、各地方整備局において、平成13年度発注工事より本格的に運用されることとなった。

工事技術的難易度評価は、公共工事の要求技術水準を確保するため、工事発注段階において当該工事の技術的難易度を判断し、最も適正な技術力を保有した企業を選定することを目的とする。また「工事成績評定」において技術的難易度を加味することにより、高い技術力を保有する企業に対し、インセンティブが与えられることとなる。つまり本評価は請負者を評価することになるわけだが、本評定では評価対象である工事の困難さの要因が、発注者と請負者のどちらの責任で対応すべき範囲に属するのかを明確にすることが重要となってくる。

発注時の評価においては、当該工事に潜在する困難さを見抜く技術力が必要とされ、完了時の評価においては、顕著化した問題を解決した実績を評価するとともに、潜在していた問題を顕著化させなかった技術力を評価する視点も必要となる。工事の技術的難易度に係わる要因は、地域特性や当該工事の固有の制約条件など多様であり、評価全般における機械的な判断基準の作成は不適切であり、評価の根幹となる小項目の判断基準は、評価者の技術力に裏付けされたエンジニアリングジャッジメントによる判断が必要不可欠となる。

また工事難易度に係わる評価内容は、発注者及び施工者の技術水準の進歩や社会ニーズの変化とも密接に関連しており、逐次、評価基準の追加やハードルを高めて行く必要があると考えられる。

最後に、工事技術的難易度評価方法を分かりやすく解説した「工事技術的難易度評価の解説」（参考資料—1）及び平成11年7月から平成13年5月までに収集した約6000件のデータより評価小項目に対する評価内容の具体例を抽出・整理し、意見照会結果をもとに加除修正を加え、参考資料として「工事難易度評価の小項目運用表評価事例集（案）」をとりまとめた。各小項目の評価は、工事特性を鑑み評価者のエンジニアリングジャッジにより行うものであると考えるが、評価者の判断の補助として評価事例を示し、より統一的な運用をはかるため本事例集をとりまとめた。